

イギリス史料による幕末期「攘夷」の考察

田口 由香*

A Study of “Jyoui” on the last days of the Tokugawa Shogunate Based on British Records

Yuka TAGUCHI*

Abstract

This paper aims to study of “Jyoui” on the last days of the Tokugawa Shogunate, based on British records. The shogunate signed the trade agreements with five countries in 1858 (Ansei Commercial Treaties). Since then, Japanese people came to demand to exclude foreigners (“Jyoui”). In 1861, the Tozenji that was a temporary English legation was attacked by Japanese warriors. As a result, the shogunate could not help ordering excluding foreigners from feudal lords. It was the only Choshu clan that obeyed it and attacked foreign ships in 1863. In despite of the fact, the Choshu clan sent five people to England in order to study Western technology at the same year.

In this paper, an analysis from point of view of Britain has been made on British records with the aim of clarifying “Jyoui”.

Keywords: England, Tokugawa shogunate, Choshu clan, Meiji Restoration

はじめに

本稿は、幕末期の「攘夷」をイギリス史料によって考察するものである。

安政 5 年（1858）の修好通商条約締結以降、国内では攘夷論が高まり、文久元年 5 月 29 日（1861 年 7 月 5 日）、イギリス仮公使館の東禅寺が襲撃される第一次東禅寺事件をはじめ、多くの「攘夷」事件が起こる。文久 3 年 5 月 10 日（1863 年 6 月 25 日）には、長州藩が下関海峡を通航する外国船の砲撃を開始した。また、同時に 5 人の藩士をイギリスに密航留学させている。

筆者は、これまで、文久期における長州藩の政治動向について検討してきた¹。長州藩の対外方針は一貫して積極的開国であるが、第一に「国体」を立てること、第二に朝幕藩の公武合体体制（国家一致体制）を確立することの二つの方針を優先し、政治状況によって、開国を前提とした「攘夷」（鎖国）方針をとったと考えている。しかし、対外政策である「攘夷」は、諸外国側の認

識・対応とともに相対的に解明する必要がある。特に、長州藩との関係を深めるイギリス側の認識・対応を分析することで「攘夷」をめぐる政治状況を相対的に解明することができると思う。

よって、本稿では、イギリス側の視点から、公使館襲撃と外国船砲撃による「攘夷」を分析することで、幕末期の政治過程を解明する一助とする。

1 外国公使館への襲撃

1.1 イギリスの「攘夷」認識と対応

まず、外国人や外国公使館への襲撃事件に対するイギリス側の認識と対応をみていく。

安政 6 年 5 月 26 日（1859 年 6 月 26 日）、英国総領事兼外交代表としてラザフォード・オールコック（Rutherford Alcock）が来日し、江戸高輪東禅寺を仮公使館とした。オールコックは、万延元年 1 月 30 日（1860 年 2 月 21 日）に公使に昇任する。オールコックは、居留地内外の外国人

を保護するために軍艦常駐を要請したが、極東海軍司令官ジェームス・ホープ (Sir James Hope) はそれを拒絶したため、対日政策は対立していた²。万延元年12月5日(1861年1月15日)、アメリカ公使館通訳のヒュースケンが殺害される事件が起こると、万延2年1月21日まで、英仏外交使節は江戸から横浜に撤退した。さらに、文久元年5月29日(1861年7月5日)には、イギリスが仮公使館としていた東禅寺が、水戸浪士らにより襲撃され、一等書記官オリファントらが重傷を負った(第一次東禅寺事件)。オールコックは、公使館警備と軍艦常駐を再要請している。文久2年2月23日(1862年3月23日)にオールコックが賜暇休暇として帰国したため、同年4月29日(5月27日)、駐日代理公使ニール (Edward St. John Neale) が着任した。ニール着任後からまもない5月29日(6月26日)、松本藩士伊藤軍兵衛らによる東禅寺襲撃事件が起こり、イギリス人衛兵が殺傷された(第二次東禅寺事件)。ニールは、横浜に停泊している軍艦を江戸湾へ廻し、乗員による公使館警護を要請している。また、同年8月21日(9月14日)には、神奈川の生麦村において、薩摩藩の行列を横切ったイギリス人リチャードソンらが殺傷された生麦事件が起こる。この事件は、文久3年7月2日(1863年8月15日)の薩英戦争に至った。

このような「攘夷」事件が頻発するなか、イギリスの軍医として来日していたレニー・デビッド・フィールド (Rennie David Field) は、その状況を“The British arms in North China and Japan; Peking 1860; Kagoshima 1862”に記録している³。レニーの手記によると、文久2年11月14日(1863年1月3日)夜遅く、幕府の外交担当の役人が、代理公使ニールに次のように伝えたところがある。その内容は、「浪人たちが横浜で外国代表者の暗殺を計画している (“a band of Loonins were meditating disturbance in Yokohama, which it was their intention to inaugurate by the assassination of the foreign representatives.” (275)) 」というもので、外国公使らに大変な不安を与えている (“which were occasioning it much anxiety”) 。

レニーは、浪人を次のように説明している。「浪人とは無法者であり、一般に権限だけでなく各自の大名に対する忠誠を断った人々である。そして、自らの考えによって、日本の愛国心をもった自由な思想家、自由な行動者となる。

(Loonins are outlaws, who have thrown off their allegiance to their respective Daimios, as well as to authority generally, and constituted themselves

the free-thinkers and free-doers of Japan-patriots, according to their own ideas” (275))」。彼は、浪人を「自らの考えで自由に行動する愛国者」と理解している。また、彼は、このような「攘夷」における日本の軍人マナーを批判している。

Every one of a certain class, holding the position equivalent to that of a Highland clansman of the olden time, learns from an early age the use of the sword, but this knowledge does not appear, as far as I know, to be employed in any more military manner than secret assassinations and open attacks on unarmed foreigners” (322).

レニーは、「昔のハイランド州の一族と同じような地位をもつ、ある階級の人々は、幼いときから刀を使うことを習うが、しかし、この教養は、私の知る限り、隠れた暗殺や武器をもたない外国人への公然な襲撃以外に使用されているようには見えない」と述べている。「ある階級“certain class”」とは、日本の武士を指していると思われる。また、武士を“Highland clansman”に例えている⁴。“Highland clansman”は、スコットランドの武士で、スチュアート朝時代に、イギリス国王の統治に対抗した。レニーは、日本の武士を“Highland clansman”のようにイギリスに対抗していると考えており、日本の武士や浪人が愛国心を持ち、「攘夷」を行っていると理解している。そして、武士階級が、彼らの教養を隠れた暗殺や武器をもたない外国人への公然な襲撃に使用していることを批判しているのである。

1.2 イギリスの防禦計画

このような公使館襲撃に対し、イギリス側は横浜の防禦計画を立てている。この計画は、西暦1864年6月28日、海軍本部 (“admiralty”) の半公信 (“Private”) として、外務大臣ジョン・ラッセル (Lord John Russell) に送られた⁵。書簡の内容は、陸軍省 (“the war office”) から受け取ったレポートの報告であり、ロバーツ大尉 (“Captain Roberts Deputy assistant Quarter master general”) の提案とされている。

まず、この計画は、「横浜から外国人を追放しようとする日本人による襲撃にだけ採用する防御の手段 (“a measure of defence which could only be adopted in the event of an attempt being made by the Japanese to expel us from the settlement at Yokohama.” (311)) 」としている。そして、「横

浜の居留地は全て木材で建築されており、現状は暗い嵐の夜に少数の無謀な男たちによる突然の攻撃に対して無防備である (“*The settlement at Yokohama is entirely constructed of wood, and is now undefended against any sudden attack by few desperate men on any dark and stormy night.*” (312))」と指摘している。また、公使館襲撃に対する幕府の対応について、次のように述べている。

The result of such an attack would be great loss of life and property, hostile measures on the part of foreign navies, and a declaration by the Tycoon that the attack had been made by some Daimios, that he deeply regretted it, but had not the power to prevent such outbreaks of violence. (312)

「襲撃の結果は、命と財産の多大な損害となり、外国海軍に対して敵意ある手段」とみなしている。そして、幕府の対応として、「(徳川) 将軍は、襲撃は同じ大名によって起こされていると公表し、それを深く残念としたが、襲撃を防ぐ権威はない」と、幕府には期待できないとしている。よって、そのような事件を防ぐため、ある場所に門を作り、そこにヨーロッパ人の衛兵を配置するとする (“*lorries gates should be created at certain places, and European sentries posted there.*” (312))。また、その計画をフランス政府と他の列強に伝え、日本の同意を得るとしている。そして、その防御策は、大名の同志が傾倒している裏切り行為に追従する重大な難事を未然に防ぐだろう (“*Such a precaution may obviate the serious difficulties which would inevitably follow any act of treachery committed by the partisans of the Daimios.*” (312))、としている。

この防御策がイギリス本国に伝えられた背景には、横浜鎖港を求める幕府使節団の渡欧があった。この第二次遣欧使節団は、外国奉行の池田長発を正使とし、フランスにおいて横浜港の閉鎖を交渉するために派遣された。また、文久3年9月2日(1863年10月14日)に神奈川の井土ヶ谷で起こった、フランス士官殺傷事件に対する謝罪も行っている。使節団は、元治元年5月17日(1864年6月20日)に協約を締結したが、横浜鎖港交渉には失敗した。この書簡は、西暦1864年6月28日付となっているため、交渉の失敗を想定して使節団が帰国した時に不満が起こることを予期している (“*we must expect when the embassy shall have returned to Japan some dissatisfaction*

will be occasioned” (312))。そのため、この書簡は、完全な計画の処理なしに、急いでイギリス本国に送られた。

以上のように、イギリス側は、横浜鎖港交渉が失敗することを想定して、それを不満とする外国公使館襲撃が起こることを予期していた。しかし、幕府にはその襲撃を抑止する権威はないと考え、諸外国が協力して横浜居留地の警備を強化することを提案したのである。

2 外国船への砲撃

2.1 イギリス側の認識

文久3年5月9日(1863年6月24日)、幕府は、生麦事件の賠償金をイギリスに支払う。先述したレニーの手記には、その一方で、幕府が同時に諸港閉鎖を各国公使に通告した経緯が記されている⁶。

By a singular inconsistency of action, immediately after the money was paid, a notification was received from the Gorogio, informing the foreign ministers that instructions had been received from the Tycoon, then at Miako, to put in force without further delay the Mikado's commands, that the treaty ports were to be closed forthwith, and all foreigners expelled from Japan. The officials, in making this communication, gave it clearly to be understood that they in no way indorsed it, nor were at all sanguine that any attention would be paid to it by the foreign representatives; they merely discharged their duty in serving the notification. (279-280)

レニーは、幕府からの通知を「そのとき京都 (“*Miako*”) で将軍から得た命令であり、直ちに貿易港を閉鎖し、すべての外国人を日本から追い出すという天皇 (“*Mikado*”) の命令を、これ以上遅らせることなく実施するという内容であった。」としている。4月20日(6月6日)に、幕府は、天皇が要求する攘夷を5月10日(6月25日)から実行することを諸大名に命令していた。レニーは、幕府による通告を異常に矛盾した行動 (“*a singular inconsistency of action*”) と批判しており、幕府が天皇の命令に従って、諸外国に貿易港閉鎖の通告をしたと理解していると考えられ

る。また、レニーは、「通知を説明するに当たって、役人たちは、彼ら（外国公使）が決してそれを承認しないし、外国の代表者たちがそれに向ける注意は少しも楽観的ではないことをはっきりと理解していた。彼らは、ただその通知を伝える義務を果たしただけだった。」と述べている。レニーは、天皇を“*Miaco, the capital of the empire, and the residence of the Mikado, or spiritual ruler*”(270)と説明しており、聖職の君主である天皇（“*spiritual ruler*”）の方が、将軍よりも政治的権力が強いと考えるようになったとみることができる。

5月10日（6月25日）、長州藩は下関海峡を通航する外国船を砲撃する。レニーはこの事件は貿易港を閉鎖するための「実際に強制的なその初めの兆候（“*the first indications of its being practically enforced occurred*”）」と捉えている。彼は、続けて、5月9日（6月24日）と5月10日の状況を次のように記している。

On the 24th of June, “Pembroke”, with the American ensign flying, passed an European-build barque without colours, but full of armed Japanese, and shortly afterwards anchored for the night near the eastern entrance to the Straits of Semonosaki or Vander Capellan. The same afternoon the barque came up with fair wind, and the Japanese man-of-war between her and the entrance to the straits, about a quarter of a mile off. As the barque was approaching for anchorage, a gun was fired from a headland about four miles distant, and the signal was repeated for same distance along the coast. Nothing took place in the evening, but it would seem that after dark the barque warped up and got springs on her cable, since at the time she opened fire, she was much nearer than at sundown. The barque opened fire on the “Pembroke” at a quarter to one on the morning of the 25th, and after she had fired about a dozen shots, one of which cut away the topmast backstay, a brig, recognized to be the “Laurick,” passed within forty yards of the “Pembroke,” and anchored close to the barque. Both vessels then commenced firing as rapidly as they could, but the “Pembroke” having got her steam up, soon got out of range, and made

her escape from the straits by the Bungo channel. Her guns being lashed, and all hands busily engaged in getting her under way, no attempt was made to return the fire. (280-281)

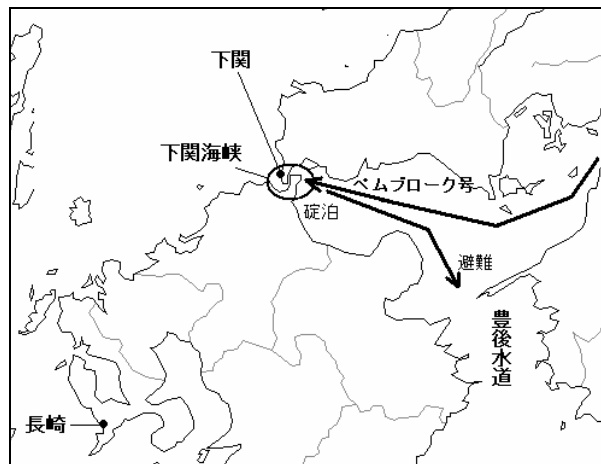


図1 5月10日（6月25日）の状況

レニーの手記によると、次のような状況であった。5月9日（6月24日）、アメリカの国旗を掲げたペムブローク号（“Pembroke”）が、国旗のない、しかし武装した日本人でいっぱいの、西洋型帆船（“an European-build barque”）を通過した。そして、すぐ後に、下関海峡の東の入口近くに夜を過ごすために碇を下ろした。午後、その帆船が順風に乗って、旗を掲げた日本の軍艦に近づいた。帆船はペムブローク号を通過し、軍艦と海峡の入口の間、およそ4分の1マイル（400m）以上離れて碇を下ろした。その帆船が軍艦の停泊地に近づいていったとき、およそ4マイル（6.4km）離れた岬から、大砲が発砲された。そして、合図が海岸沿いのいくつかの間隔で繰り返された。その夕方は何も起こらなかったが、暗くなった後、その帆船は引き綱で引かれて、錨綱に係留索をつないだようだった。その後、その帆船が発砲したとき、日没に近かった。5月10日（6月25日）の朝1時15分前に、その帆船はペムブローク号に向けて砲撃した。その帆船がおおよそ1ダースの砲弾を発砲し、中檣の控え綱の一つに損傷を与えた。ランリック号（“Laurick”）とみられる帆船（“brig”）が、ペムブローク号の40ヤード（37m）以内を通過し、その帆船の近くに錨を下ろした。それから、2隻の船はできるだけ迅速に砲撃を開始したが、蒸気をあげたペムブローク号はすぐに射程の外に出て、海峡から豊後水道まで逃れた。ペムブローク号の大砲は激しく攻撃

されたが、すべての乗組員は航行に忙しく従事していたため反撃はしなかった。

西洋型帆船 (“*an European-build barque*”) とは、長州藩が万延元年に建造した「庚申丸」であり、6 門の大砲を備えていた。また、ランリック号 (“*Laurick*”) とは、長州藩が文久 3 年にイギリスから購入した帆船であり、これを「癸亥丸」とした。この船は 10 門の大砲を備えていた。これら 2 隻の帆船が、横浜から長崎に向かうため、下関海峡で碇泊していたアメリカ商船ペムブローク号を砲撃したのである。レニーの手記によると、ペムブロー号は長州藩からの攻撃を予測していなかったことがわかる。

2.2 長州藩「攘夷」の意図

長州藩は、外国船を砲撃する一方、5 人の長州藩士をイギリスに密航留学させた。文久 2 年 5 月 12 日 (1862 年 6 月 27 日)、井上聞多・伊藤俊輔・山尾庸三・野村弥吉・遠藤謹助は横浜を出港し、ロンドン大学で学んでいた。そのなか、長州藩による外国船砲撃や薩英戦争の報道をみて、元治元年 3 月中旬 (1864 年 4 月中旬)、井上と伊藤は長州藩の攘夷を阻止するために帰国した⁷。

井上らが帰国した後の西暦 1864 年 6 月末、レジナルド・ラッセル (Reginald Russel) は、ロンドンに残った 3 人にインタビューを行っており、その内容を“*Memorandum*”として記録している⁸。ラッセルは、英国公使館の臨時通訳官として日本に滞在していたが、西暦 1863 年 10 月頃に帰国している。インタビューにおいて、ラッセルは、西洋技術を学び、西洋諸国との友好的関係を持ちたいと考えている長州藩が、外国船を砲撃した理由を質問しており、3 人は主に次の 3 点を答えている。

まず、主君 (長州藩主) はヨーロッパ人たちに対する攻撃という無謀な急場しのぎの方法によって、将軍の「不誠実な政府」を転覆するきっかけを作ることで、この目的を達成することを望んでいること (“*their master had hoped, by the desperate expedient of aggression of Europeans, to obtain this object, — to cause the overthrow of the Tycoon’s “dishonest Government”* (323)). 次に、国内の秩序を回復するための方法は、外国人の追放ではなく、天皇が将軍から政権を取り戻すことであること (“*to restore peace and order in the country, not by the expulsion of foreigner, (as, said they, the Taikun’s Govt. falsely represented to us was the object a desire of all its own opponents) but by restoring to the Mikado, their*

rightful Emperor, the power which the Taikuns had usurped from him for so many years.” (324))。また、長州藩だけでなく、有力大名の多くが、西洋列強との戦争に巻き込むことで将軍を弱体化し、王政復古を達成することを望んでいること (“*any other powerful Daimios, as well as, in fact, the great most of the nation, hoped that by embroiling the Tycoon with the great “Powers of the West.” they would in the first place weaken him, and enable the Japanese people to restore the power to their rightful sovereign*” (324-325)) 。

ラッセルは、インタビューから次の点をまとめている。一点は、「私たちの国のすべての人々は、日々怒りを増している。なぜなら、天皇が将軍によってこのようにだまされ、いかげんにあしらわれているからである (“*All men is our country get ever day more angry, because their Emperor has been thus deceived and trifled with by the Taikun*” (343)) 」。もう一点は、「外国人に対する殺意のある攻撃のすべては、主として、将軍による「不正な条約」を取り消すという普遍的な願望によって引き起こされた (“*all the murderous attacks upon foreigners, caused chiefly by the universal desire that the “dishonest Treaty” of the Tycoon would be cancelled*” (343-344)) 」。

ラッセルのインタビューによると、国内秩序を回復するのは、外国人の追放ではなく、政権を将軍から天皇に移譲する王政復古の達成と説明されている。長州藩が外国船を砲撃した「攘夷」は、幕府を諸外国との戦争に巻き込むことで弱体化し、幕府を転覆するきっかけを作ろうとしたことになるのである。

3 おわりに

本稿では、イギリス側の視点から、外国公使館襲撃と外国船砲撃による「攘夷」の認識と対応について考察を行った。

外国公使館の襲撃は、外国公使たちに大変な不安を与えており、軍艦駐留による居留民保護が課題となっていた。また、幕府にはそれらの襲撃を抑止する権威はないと判断し、諸外国が協力して横浜居留地の警備強化を必要としたのである。

外国船の砲撃では、長州藩の攘夷決行を、天皇が要求する鎖港の兆候と理解している。この経緯は、日本の国是決定権が天皇にあることを外国側に示すことになったといえる。また、ロンドンにおけるインタビューでは、長州藩の外国船砲撃は、幕府を転覆するきっかけをつくるためであり、王

政復古によって国内秩序を回復しようとしていることが説明されている。

本稿では、イギリス史料によって幕末期「攘夷」の考察を行った。在英史料には、イギリス側の視点が影響していると考えられるため、在英史料から幕末期政治動向を解明するには、イギリス側の認識や政治状況を考慮に入れる必要がある。また、イギリス史料は、長州藩が、文久3年の攘夷決行、翌年の四国連合艦隊による下関砲撃とその講和談判を経て、対外方針をどのように変化させていくのかを解明するために資することができる。今後、日英の史料から相対的に全体像を検討したい。

【註】

- ¹ 拙稿「文久二年藩是転換までの長州藩の動向」（『山口県史研究』第16号、2008年）。
- ² イギリスの対日政策については、鶴飼政志氏「幕末におけるイギリス海軍の対日政策」（『幕末維新期の外交と貿易』2002年）参照。
- ³ Rennie, David Field, d. (1864). “The British arms in North China and Japan; Peking 1860; Kagoshima 1862, British Library, London./Kessinger Publishing 2009.
- ⁴ Stuart Reid “Highland Clansman 1689-1746 (Warrior)” Osprey Publishing, 1997.
- ⁵ “Private admiralty 28th June 1864”“JAPAN DOMESTIC VARIOUS JANUARY TO JULY 1864”,(F.O.46/311-313) The National Archives, London.
- ⁶ 註1参照
- ⁷ 『伊藤博文伝』上巻、春畝公追頌会 1930年、119・120頁。
- ⁸ “Memorandum” “JAPAN DOMESTIC VARIOUS JANUARY TO JULY 1864”,(F.O.46/315-344) The National Archives, London.
同史料は、犬塚孝明氏が『密航留学生たちの明治維新』（日本放送出版協会、2001年）において紹介、「レジナルド・ラッセル覚書」（『日本歴史』661、2003年）において全訳されている。